

平成24年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

平成24年度決算に基づく本市の各指標は、平成23年度と比較して実質公債費比率については1.4ポイント(平成23年度数値16.3)、将来負担比率については11.5ポイント(平成23年度数値99.1)改善し、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により財政健全化の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率 (単位:%)

区 分	平成24年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (-8.46)	12.69	20.0
連結実質赤字比率	－ (-19.32)	17.69	30.0
実質公債費比率	14.9	25.0	35.0
将来負担比率	87.6	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「－」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率 (単位:%)

会 計 名	平成22年度決算に基づく比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	－	20.0
下水道事業特別会計	－	20.0
山都簡易水道事業等特別会計	－	20.0
高郷簡易水道事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「－」と表示しています。

喜 多 方 市 平 成 2 4 年 度 健全化判断比率等の状況			比 率 の 状 況	実 質 赤 字 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (1 2 . 6 9)		実 質 公 債 費 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (1 7 . 6 9)		実 質 公 債 費 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (2 5 . 0)		将 来 負 担 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (3 5 0 . 0)	
				実 質 公 債 費 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (2 5 . 0)		将 来 負 担 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (3 5 0 . 0)					
				実 質 公 債 費 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (2 5 . 0)		将 来 負 担 比 率 (早 期 健 全 化 基 準) (3 5 0 . 0)					
実質赤字比率											
区 分					決算額(単位:千円、%)						
繰 上 充 用 額 (A)					0						
支 払 繰 延 額 (B)					0						
事 業 繰 越 額 (C)					0						
標 準 財 政 規 模 (D)					16,251,910						
実 質 赤 字 比 率 ((A) + (B) + (C)) / (D)					—						
連結実質赤字比率						資金不足比率					
区 分						決算額 (単位:千円、%)		(単位:%)			
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	1,374,203								
		公有林整備事業特別会計 (2)	0								
		喜多方西部土地区画整理事業特別会計 (3)	0								
		塩川駅西土地区画整理事業特別会計 (4)	0								
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計 (5)	1,221,028		—						
	法 非 適 用 事 業	農業集落排水事業特別会計 (6)	0				—				
		下水道事業特別会計 (7)	0				—				
		山都簡易水道事業等特別会計 (8)	0				—				
		高郷簡易水道事業特別会計 (9)	0				—				
実 質 収 支	そ の 他 の 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (10)	419,270								
		介護保険事業特別会計 (11)	124,675								
		後期高齢者医療事業特別会計 (12)	810								
連結実質赤字比率(1)～(12)の絶対値 (A)						0					
標準財政規模 (B)						16,251,910					
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100						—					
実質公債費比率											
区 分					決算額(単位:千円、%)			左の内訳			
					平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度				
分 子①～⑦ー 控除額計A					1,864,167	2,268,561	2,281,833	④の内訳			
① 元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)					2,569,151	2,609,982	2,728,126	上位3事業			
② 積立不足額を考慮して算定した額								下水道事業特別会計 552,240			
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)								農業集落排水事業特別会計 119,294			
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金					877,742	859,167	863,398	水道事業会計 103,468			
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金					198,519	313,447	328,215				
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの					551,768	818,705	704,146				
⑦ 一時借入金の利子					898	263	403				
控除額計 A (⑧～⑭) (基準財政需要額に算入された額)					2,333,911	2,333,003	2,342,455	⑥の内訳			
⑧ 特定財源の額					89,128	94,555	104,517	上位3事業			
⑨ 事業費補正算入					296,842	317,659	328,522	国営会津北部土地改良事業負担金 372,424			
⑩ 事業費補正算入(準元利償還金分)					458,019	478,130	505,561	喜多方ブラザ用地取得費 50,000			
⑪ 災害復旧費等					1,232,444	1,174,501	1,128,035	社会福祉法人啓和社会福祉施設整備補助金 37,414			
⑫ 災害復旧費等(準元利償還金分)					143,545	153,021	161,407				
⑬ 密度補正算入					53,574	53,693	52,879				
⑭ 密度補正算入(準元利償還金分)					60,359	61,444	61,534				
分 母⑮～⑰ー (控除額計 Aー⑧))					14,007,127	14,136,797	14,689,753				
⑮ 標準税収入額等					5,417,707	5,498,382	5,657,315				
⑯ 普通交付税額					9,781,971	9,796,027	9,753,059				
⑰ 臨時財政対策債発行可能額					1,052,232	1,080,836	1,517,317				
控除額計 Aー⑧					2,244,783	2,238,448	2,237,938				
実質公債費比率 (単年度)					13. 30870	16. 04721	15. 53350				
実質公債費比率(3ヵ年平均)					14.9						
将来負担比率											
区 分					決算額(単位:千円、%)			左の内訳			
将 来 負 担 額	地方債現在高 (1)		23,755,764				(3)の内訳 上位3事業	決算額(単位:千円)			
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)		1,289,001								
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)		11,266,699								
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)		902,142								
	退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)		5,946,077								
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)		70,226								
	連結実質赤字額 (7)		0								
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)		0								
	充当可能基金現在高 (9)		5,903,191								
	特定の歳入見込額 (10)		588,089								
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)					24,458,701			遠田貝沼土地改良区 53,641			
小計 (将来負担額ー((9)～(11))) (A)					12,279,928						
標準財政規模 (12)					16,251,910			塩川西部土地改良区 16,585			
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)					1,232,444						
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る) (14)					143,545						
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)					296,842						
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る) (16)					458,019						
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)					53,574						
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (18)					60,359						
小計 (標準財政規模(12)ー算入公債費等(13)～(18)) (B)					14,007,127						
将来負担比率 (A) / (B) × 100					87.6						
(注)											
1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)											